

ながと 市議会だより

12月定例会号 NO.52
平成31年2月1日発行



INDEX

- ・ 12月定例会②～④
- ・ 一般質問⑤～⑩
- ・ 一般質問追跡調査⑩
- ・ 行政視察報告⑪
- ・ 報酬研究会⑫～⑬
- ・ 第1回臨時会⑭～⑮

21 議案を可決

12月 定例会

12月定例会は11月30日（金）から12月21日（金）までの22日間の会期で開き、6億6,696万円の一般会計補正予算（第5号）を含む21議案すべてを原案のとおり可決しました。

議案第1号▶平成30年度長門市一般会計補正予算（第5号）

「湯本の玄関」 駐車場の整備へ



長門湯本温泉観光まちづくり整備事業

駐車場整備工事 1億 1,700万円

駐車場照明設備工事 8,300万円

照明設備工事積算・現場監理業務 500万円

駐車場の完成イメージ



今回の補正予算に計上されている「長門湯本温泉観光まちづくり整備事業」は、国道316号線に面した駐車場の整備を行うものです。観光客はまず、ここで車を停めてから温泉街へ入るため、まさに「湯本の玄関」となる重要な整備となります。

植栽や夜間照明も充実

予算決算委員会の審査では委員から、駐車場照明設備工事の内容について質疑があり、執行部から「駐車場内の街灯だけではなく、スポットライト照明やゲート、眺望テラスの間接照明等が含まれている」との答弁がありました。

さらに委員から、駐車場整備工事の具体的な内容について質疑があり、執行部から「一般車両が95台、大型バスが3台駐車可能な駐車場の整備を計画している。管渠型側溝やスリット型側溝、暗渠排水などの排水工事及び擬石のインターロッキングブロックの舗装、自然石を使用した歩道の舗装工事、擬石の縁石や植栽柵の整備、その他付帯工事や植栽工事の整備を計画している」との答弁がありました。

鳥獣害に強い集落づくり事業 141万円

ヌートリア・イノシシの 農作物被害への対策を

仙崎青海地区の外来生物やイノシシ被害対策として、防護柵や捕獲罠の設置を行うための経費に対し、補助金を交付する事業です。

問 この事業の内容について、詳しい説明を。

答 青海湖周辺に生息するヌートリアの被害を防ぐため、田畑への侵入を防ぐ防護柵を設置する。また、防護柵を設置できない水路等の箇所に罠を仕掛け、捕獲駆除をする。イノシシの被害防止対策では、イノシシ柵のない道路や水路に罠を仕掛け、捕獲駆除を行う。

問 ヌートリアやイノシシによる被害はどのような状況か。

答 ヌートリアによる被害状況は、青海地区で稲の茎がcaじられるという被害や、田の畔に穴を開けるなどの被害が報告されている。

イノシシによる被害状況は約0.6ヘクタールの水稲被害が報告されている。



▲ヌートリア

市道志道田線改良事業 5051万円

工場用地の造成に伴い 市道を改良

三隅地区の工場用地造成計画地にある現在の道路がなくなることに伴う代替機能の確保と、側溝の機能を向上させて浸水被害を減らすため、市道を改良する事業です。

問 用地取得費、建物移転補償費の内訳は。

答 用地取得については9筆、900㎡で地権者数は3名を予定している。移転補償費の4300万円については公共用地取得に伴う損失補償基準に準じて計算している。

林業成長産業化地域創出モデル事業 150万円

山の管理状況等の調査を実施

森林所有者の山の管理状況や集約化等に対する意向把握調査の集計と分析を行うための予算です。

問 意向把握調査はどのように行うのか。

答 地域創出モデル事業の支援事業者と共同でアンケートを作成し、西部森林組合の組合員を対象に、山の管理状況や森林の集約化に対する意向把握調査を行っている。

12月定例会議決結果

議案番号	件名	結果
1	平成30年度長門市一般会計補正予算（第5号）	原案可決
2	平成30年度長門市下水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決
3	長門市部課設置条例の一部を改正する条例	原案可決
4	長門市職員退職手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
5	長門市学校給食センター条例の一部を改正する条例	原案可決
6	長門市下水道事業審議会条例の一部を改正する条例	原案可決
7	長門市営湯本温泉条例の一部を改正する条例	原案可決
8	長門市高齢者福祉施設条例等の一部を改正する条例	原案可決
9	長門市依山多目的交流広場の指定管理者の指定について	原案可決
10	長門市仙崎公民館の指定管理者の指定について	原案可決
11	長門市過疎地域自立促進計画の変更について	原案可決
12	平成30年度長門市一般会計補正予算（第6号）	原案可決

議案番号	件名	結果
13	平成30年度長門市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
14	平成30年度長門市湯本温泉事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
15	平成30年度長門市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
16	平成30年度長門市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
17	平成30年度長門市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
18	平成30年度長門市下水道事業会計補正予算（第4号）	原案可決
19	長門市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
20	長門市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
21	長門市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決

その他の委員会付託議案

特別会計・条例



学校給食センターを一元化

▶ 議案第5号 長門市学校給食センター条例の一部を改正する条例

平成31年4月から日置学校給食センターを廃止し、長門市学校給食センターでの1センター運営を行うことから所要の改正を行うものです。

審査では委員から、日置学校給食センター廃止後の配送業務、及び調理員の人員体制について質疑があり、執行部から「配送業務については新たに配送車を1台加え、人員については現在の15名体制を2名増員し、17名体制で行う予定である」との答弁がありました。

次に委員から、廃止される日置学校給食センターへの食材納入業者の今後の取り扱いについて質疑が

あり、執行部から「長門市学校給食センターへの納入を希望される業者には、学校給食用物資納入業者の登録の申請が必要となり、現在、該当の業者に対しては申請の案内をしている」との答弁がありました。

最適な整備計画の策定へ

▶ 議案第2号

平成30年度長門市下水道事業会計補正予算（第3号）

最適整備構想策定業務委託料の業務内容について委員から質疑があり、執行部から「先行実施している機能診断調査による施設の劣化状況や要因、健全度の判定結果などにより機能保全対策工法の検討、及び各処理区の機能保全計画を基にした機能保全工事の実施時期や対策の優先度等を盛り込んだ整備計画を策定するものである」との答弁がありました。

次に委員から、東深川1号幹線用地取得のための用地費770万円について質疑があり、執行部から「汚水幹線が埋設されている土地について、買収面積が確定したため計上した」との答弁がありました。



長門市学校給食センター調理現場



「福祉相談総合窓口」の設置に向けて

▶ 議案第3号 長門市部課設置条例の一部を改正する条例

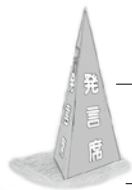
この条例は、平成31年4月から現行の福祉課を、地域福祉課と高齢福祉課の2課に再編することから所要の改正を行うものです。

審査では委員から高齢福祉課に設置される福祉相談総合窓口の役割について質疑があり、執行部から「福祉に関するさまざまな相談を受け付け、各担当部署に繋ぐ役割を担うこととしている」との答弁がありました。

次に委員から、新設される相談支援包括化推進員の業務内容及び配置について質疑があり、執行

部から「業務内容としては相談に対する支援計画の作成や、支援機関等との連絡調整、支援の実施状況の把握など、相談支援の全体的なコーディネートを行う。配置については福祉相談総合窓口1名を予定している」との答弁がありました。

さらに相談支援包括化推進員の採用要件について質疑があり、執行部から「社会福祉士等の相談援助に関わる資格取得者、または福祉分野における相談支援機関での実務経験を有するものなどの要件が必要とされている」との答弁がありました。



一般質問

一般質問は市政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や、市政に対しての意見や要望を述べ、市政をより良い方向へ導くものです。



SAKINO MASAHIRO

先野 正宏
議員

所有者不明の空き地対策は

問 市の事業を進める際、所有者不明の土地が運営の支障となり、問題が発生する可能性もあると思うが、市としての対策について尋ねる。

答 市の対応は、登記名義人を確認し、近隣住民や自治会長から所有者等に関する情報を収集して、空き地相続人を辿り改善をお願いしている。また、相続人による対応が困難な場合、相続人との協議を経て、市が相続人に代わり状況の改善を行っている。

問 空き家は国が特別措置法を定めたため、問題解決が出来るようになった。今後、空き家条例の中に空き地も入れることは考えられないか。

答 空き地管理は、本市のみの問題ではなく、強制的な手法が可能な法律の制定に向け、他の自治体とも協力しながら、市長会を

通じて国へ働きかけていきたい。

小中学校の置き勉対策は

問 文科省は通学時のカバン等が重くなり児童生徒の大きな負担となっているため、全国の教育委員会などに「置き勉」を認めるよう通知した。本市の小中学校における今後の対応について問う。

答 市教育委員会は、携行品の過剰な重さにより児童生徒の健康やかな身体の発達に影響が生じることのないよう、市内の小中学校に対し、保護者とも連携して児童生徒の発達段階や学習上の必要性、通学上の負担など、学校や地域の実態を考慮してさらなる工夫と判断を指導していく。

▼通学上の負担にならない対応を



平成31年度の 予算編成方針は

問 10月に発表された平成31年度の予算編成方針について、最も重点的に取り組むことは何か。

答 市民が幸せを感じる「健康づくり」、地場産業の活躍でまちに活力を生み出す「しごと」づくり、市民協働によるまちづくりに向けての「地域総合力」発揮の3点を重点施策として位置づけ、予算編成に取り組んでいる。

問 平成31年度は合併特別措置の最終年度であり、今後の財政運営は「身の丈に合った緊縮財政」への転換が必要ではないか。

答 特別措置終了に伴い予算額が確実に減ることから、プライマリバランスを守り、不要な事業は廃止するなど、予算が200億円を切るように編成していく。



TAMURA TETSURO

田村 哲郎
議員

実効性のある地域防災力を

問 現在各家庭に配布されているハザードマップは、災害の種類ごとに複数作成されており、非常に使いづらいのではないかと。

答 複数の地図を1枚にまとめたリ、地域にある施設を表記したりするなど、分かりやすい地図になるよう研究していきたい。

問 避難勧告等は地域に近い自治会や消防団からの情報ほど効果があるため、音声告知端末機の普及を図るべきではないか。

答 音声告知端末機は災害時に非常時に役に立つことから、今後も普及に力を入れていく。

▼音声告知端末機





木育推進の取り組みは

問 平成28年11月、市の豊富な森林資源を有効活用しながら森林を守り、次世代に受け継ぐためのウッドスタート宣言を行ったが、その具体的な取り組みについて尋ねる。

答 木育推進基本方針として、木育推進の中核を担うNPO法人「人と木」と連携し、誕生祝い品事業や木育キャラバンの開催、木育推進拠点施設長門おもちゃ美術館の整備および運営に取り組んでいる。

問 長門市林業、木材産業振興大綱では、林業、木材産業の成長産業化に向けた取り組みと連携し、所得の向上や雇用の拡大を図るとあるが、どう進めていくのか。

答 地域の製材、木材加工分野の人材の確保育成と木育と連携した木工分野の企業、人材育成の支援に取り組んでいく。

問 木育推進計画には「ひとつくり」がある。小さな頃から木を楽しむ、木に触れ合っていく、木の良さを感じていくことが大切と思うが、学校教育の中でどう活かされているのか。

答 ウッドスタート宣言以降、夏休みの木工教室や木工アート教室を実施したり、NPO法人による「森と海と人をつなぐ」をテーマにした講演会を開催したりして、木育を通じた豊かな心の育成について親子で学ぶ機会を提供している。また、中学校内に定期的に幼児親子と中学生が集う子育て広場を開設しているが、その会場に木の卵プールを設置し、乳幼児と中学生が木の温もりの中で触れ合える場となっている。

▼木育キャラバン



成果が残るキャンプに

問 ラグビーワールドカップにおいて、本市でのキャンプが決定したカナダチームの滞在期間は、

答 9月17日から22日までの予定だが、後日、組織委員会から公表される見込みである。

問 俵山は中国・四国地方で唯一の公認キャンプ地だが、山口県との連携事業や県としての施策について要望していくのか。

答 平成31年度の県予算に対し、キャンプチームの受入体制整備等の支援について要望を行った。誘客対策等についても県に働きかける必要があると考えている。

問 市民の機運の盛り上がりが大事だと考えるがどうか。

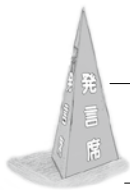
答 俵山地区とは、組織委員会からの情報やキャンプチームの情報を共有し、きめ細やかなおもてなしについて、今後検討していく。また小学校や団体からチームとの交流活動の要望があり今後調整していく。民間の「世界大会等キャンプ地活性化委員会」とも連携していく。

問 ラグビーワールドカップのレガシーとは。

答 平成23年以降、ワールドカップのキャンプ地招致の実現に向け、さまざまな取り組みを展開してきた。この過程が長門市の子ども達や市民の記憶に残り、語り継がれ、レガシーとなり、ラグビーといえば長門市と認識されるものと考えている。また、このキャンプを起点としてインバウンドについても画期的に進めていきたい。

▼ながとブルーエンジェルスと小学生の交流





一般質問



林 哲也
議員

場外舟券売り場の設置は必要か

問 国土交通省は、場外舟券売り場の設置許可にあたり、地元自治会の同意を得ること、議会が反対の議決をしないこと、首長が同意することなどを条件としているが、まちづくりの観点からどう考えているのか。

答 雇用の確保や交流人口の増加を考えると、一定の経済効果はあるものと予測をされるが、今後は、地元自治会、議会の意見が揃った段階で、それぞれの意見を取りまとめ、場外舟券売り場設置についての意見を申し上げたい。

問 場外舟券売り場の設置については規模の大小にかかわらず、長門市のまちづくりにとって必要だと思う。安心・安全な生活の維持は市民の願いであり、今後、場外舟券売り場設置に対して何らかの調査検討を行っていく考えはあるのか。

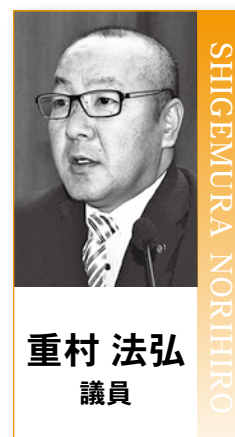
答 さまざまな調査もしていかなければならないと思っており、場合によっては他市の状況も調査する必要があると思っている。

地域における人口減少対策を

問 小規模校では子育てのためにやむを得ず児童クラブのある校区に転出する世帯があると聞いている。地域における人口減少に対する歯止めという観点からどう考えているのか。

答 子育てと仕事両立できる環境を整えていくことは重要である。保護者のニーズを的確にとらえた体制整備に可能な限り努めていくことが、行政の役割だと思っている。

▼場外舟券売り場の設置予定地



重村 法弘
議員

未給水地区に補助制度新設を

問 地方自治体は安心・安全な生活飲料水を安定供給する責務を負っているが、水道事業を行っていない地域で生活する市民は2千人を超えており、各世帯は高額な私費を投じて生活飲料水を確保している。他市では補助・支援の施策が推進されている自治体もあるが本市の現状を尋ねる。

答 井戸水などで生活されている市民全体の7%である。井戸を掘る経費やポンプの更新など、高額な個人負担が生じていることは認識している。現在7市がなんらかの補助施策を行っているが本市では補助を行っていない現状にある。

問 水道未給水地域、中山間部で暮らす市民への負担軽減だけでなく移住者、Uターン者支援、災害時などの水源確保等さまざまな観点から補助制度を設けるべきと考えるがどうか。

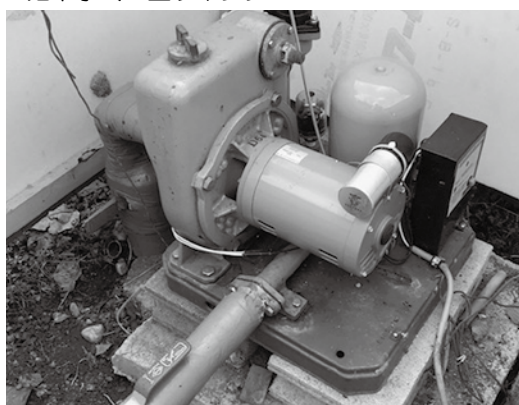
答 今後は、さまざまな観点から補助制度の新設などを含めて検討してみたい。

災害復旧事業の負担軽減見直しを

問 農地などの災害復旧事業は、国と地方公共団体、農家の3者で費用負担することとなっているが、現状の事業運用では農家負担が高額になる場合もあり、運用の見直しが必要と考えるがどうか。

答 国庫補助の災害復旧事業の対象となるにはさまざまな条件がある。多額の農家負担を伴う場合は営農意欲の減退防止、国土保全等の観点から規則の運用の中で、負担軽減策を検討していきたい。

▼地下水くみ上げポンプ



一般質問



学校施設の老朽化対策を

問 本市の公共施設の多くは高度経済成長期に整備してきたことから老朽化した建物が多いが、老朽化した学校施設については今後どのように対応していくのか。

答 学校施設の中には老朽化の進行が著しく、雨漏りや外壁のひび割れが発生し、児童生徒の学習や生活環境に支障が生じているものもある。学校施設の現状把握と劣化状況評価を行い、施設のライフサイクルコストや保全優先度を勘案した学校施設長寿命化計画を策定する必要がある。緊急を要するものについては、計画を前倒して実施していく必要があると考えている。

問 学校施設の改修及び修繕の優先順位について伺う。

答 児童生徒に危険が及ぶものや授業に影響し緊急を要するものを最優先とし、その他の不具合

については教室の使用頻度を優先順位の判断基準としている。

新学習指導要領への対応は

問 平成32年度から新学習指導要領が実施され、新たな教科として道徳や外国語の授業が行われることになっているが、今後どのように取り組んでいくのか。

答 本年度の取り組みとしては、各学校において指導計画を作成するとともに、教材研究、授業研究を積み重ねている。道徳教育、外国語教育とともに、県教育委員会と連携を図りながら、教員に対する研修を実施して、新学習指導要領の完全実施に向けた準備に取り組んでいきたい。

▼仙崎小学校図書室の雨漏り対策



行政評価制度のさらなる有効活用を望む

問 行政評価制度による事務事業の評価の目的と成果を問う。

答 目的は、長門市総合計画の将来像を達成するための具体的施策や事務事業について、目的と目標を明確にし、一定の基準をもつて検証することで成果を重視した行政運営をすることである。

成果としては、個々の事務事業を毎年評価することで、成果と課題を的確に捉え、改善策を組み立て実行していくPDCAサイクルの確立につながり、関連する事務事業の整理、統合が図られた。職員自らも問題意識を持ち、政策形成能力の向上にもつながっている。

問 行政評価制度はどのような手法で進められているのか。

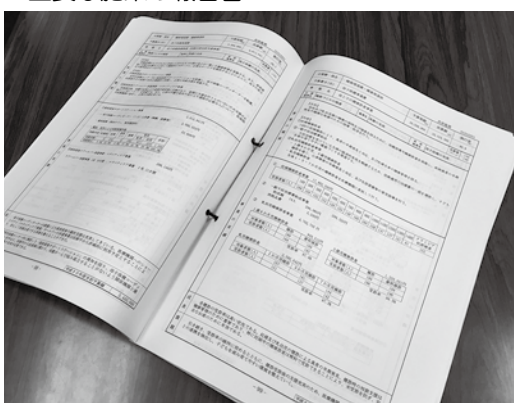
答 主要な施策のシートは財政課で、事務事業評価シートは総務課の経営改革室で担当している。

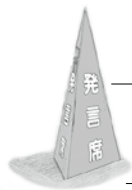
評価内容の確認と関係所属部署との調整を行い、事業の見直しや政策フェースで深化させ予算編成の重要な参考資料としている。

問 PDCAサイクルによる検証と改善が結果として市民サービスの向上につながるのであれば、主要な施策だけでなく、業務全般についても導入し、業務の効率性と職員のポテンシャルの引き上げを図ってはみてはどうか。

答 主要な事業だけでも150以上あり、それ以外の事業も多い。事業に対しては全てデータとして残しておくのが良いが、まずは課内で議論し、次へとつなげる取り組みが必要であるので、管理職に話をしていく。

▼主要な施策の報告書





一般質問



江原 達也
議員

ふるさと納税の有効活用を

問 ふるさと納税を増やし、自主財源を確保できればさまざまな政策が実現できる。本市における寄付金の活用について尋ねる。

答 寄付金については、自然環境や景観保全、伝統文化の保全、継承、農工商の関連事業、子育てや人材育成等に活用している。

問 ふるさと納税額の多い自治体では複数のサイトを利用して寄付金を集めている。本市も複数のサイトを利用してみてはどうか。

答 手数料の問題等も考慮し、費用対効果があれば2社以上のサイトについて導入を検討したい。

問 ふるさと納税を増やすため、ながと物産合同会社が市内の独自の商品を開発・ブランドディングし、ながとラボや地元生産者等と協働して開発した商品を返礼品にして全国発信してはどうか。

答 地元業者が独自に取り組むほうが、より収入につながる。ことから、ながと物産合同会社は現在、返礼品の取り組みが困難な事業所を支援するという形で取り組んでいる。

問 総務省が推進しているクラウドファンディング型ふるさと納税は、自治体が支援する起業家の新規事業資金などを、ふるさと納税の仕組みを利用して支援する仕組みである。本市では1件もないが、取り組んでみてはどうか。

答 信頼性が高く、社会問題や地域課題を解決するような公益性の高いプロジェクトについての提案があれば、すぐにでも検討したい。

▼長門市ふるさと寄附応援サイト



中平 裕二
議員

道路管理（国道・県道含む）の取り組みについて問う

問 本市においては、観光客の増加などにより交通量が増加し、県道・市道の道路標示で重要な車線境界線（中央線）等が見えないなど、危険性の高い箇所がある。市としての対策を尋ねる。

答 市道に関しては、予算の関係上、長い区間を引き換えることは困難だが、パトロールや地元要望を踏まえ、緊急度の高い区間から順次引き換えを実施している。国道・県道については道路管理者へ改善の要望をしている。

問 損傷した場合、通行に大きな影響を与える橋梁等の重要構造物の対策について問う。

答 橋梁等の重要構造物については点検結果をもとに長寿命化計画を再検討し、コスト削減の観点から、長く健全な状態で使い続けられるよう努めている。

▼ドクターヘリ



ヘリポートの増設を

問 本市の通常使用できるドクターヘリのヘリポートは3カ所しかなく、災害時の対応等も考慮した中山間地域等へのヘリポート増設が必要と思われるが、市の見解を問う。

答 臨時ヘリポートの増設については、着陸場所の面積や周囲の障害物の有無など一定の設置基準を満たす場所の確保が困難な状況である。なお、災害時には、現在28カ所の臨時ヘリポートの中からより早くドクターヘリ・防災ヘリと合流できる場所を使用することとしている。

一般質問



ながとラボ運営方針の見直しを

問 ながとラボは、運営開始から3年が経過した。当初の計画では、平成31年度から自立運営をすることになっているが現状では困難と思われる。ながとラボの問題点をどの様に認識しているか。

答 平成31年度以降、商品開発の費用を施設の利用料や自走機能による収益で運営することになっているが、平成29年度実績によると、収益の柱である食肉加工や惣菜加工の収益が想定したほど上がっていない状況にあり、現時点では、自立運営するための収益体制に課題があると認識している。

問 商品開発事業には、金、人、もの、時間がかかる。ながとラボの商品開発と収益事業を切り離して考えるべきと思うがどうか。

答 商品開発と収益事業を切り離した場合、商品開発は一般的

にコストセンターとして費用がかかるため、事業が存続する限り補助金を投入し続けることになる。市は施設整備を行い、一定期間、事業支援を行うこととしている。商品開発と収益事業は、切り離さず、収益事業で得た利益を商品開発に還元させて自立運営を目指していただきたいと考えている。

問 今後、ながとラボの方針についてはどう考えるのか。

答 市の6次産業化施設であり、商品開発の役割を担う拠点として、所得の向上や雇用の創出等に繋がるよう取組んでいたとしたいと考える。今後とも運営者として協力連携し、円滑な運営ができるよう支援していく。

▼ながとラボ



二次交通として平成 30 年 4 月から導入 直行バス運行へ (新山口駅～センザキッチン・長門湯本温泉)

一般質問

追跡調査

過去に一般質問で取り上げられた問題、執行部が今後検討するとした問題などが、その後どうなったかを追跡調査しました。

観

光客へのおもてなしのため、二次交通として新山口駅から、誰でも利用可能な直行バスの運行を検討するべきではないか、との一般質問が平成29年6月定例会で行われました。

その後、新山口駅～センザキッチン・長門湯本

温泉間の直行バスが平成30年4月から運行され、誰でも利用可能となりました。

これによって、新山口駅から長門市への旅行者をスムーズに送迎することができ、センザキッチンを観光拠点として、市内各地の観光につなげることがができます。



センザキッチン・長門湯本温泉とJR新山口駅間を1日2往復する直行便（ジャンボタクシー）。毎日、1日2往復運行。料金：大人（中学生以上）2,000円、小人（小学生以下）1,000円、定員9名。

行政 視察

総務民生

総務民生委員会は11月5日～7日、文教産業委員会は11月6日～8日の日程で行政視察を行いましたので、その内容についてご紹介します。

参加者

吉津、江原、三輪、長尾、
岩藤、橋本、綾城

文教産業

参加者

南野、有田、大草、林、先野、
重廣、重村、中平、早川

いきいき元気推進事業

愛知県東海市

東海市は市民の健康づくりと生きがいづくりの推進を掲げ、全庁的にこの事業をスタートさせました。生活習慣病対策として、健康診断の結果と簡単な問診から個人に合った運動強度や食事量などが記載された運動・食生活応援メニューの作成を行っています。また、「カゴメ発祥の地」であることからカゴメ株式会社と連携して、「トマトde健康まちづくり協定」を締結。トマトを通じた健康づくりと地域の活性化を図っています。本市においても医療費の削減や連携の面において参考になる事業でした。

ユニバーサルデザイン推進

三重県津市

津市では、年齢や性別、文化、身体状況などに関わらず、誰もが暮らしやすい社会を実現するため、総合計画にユニバーサルデザイン

のまちづくりの推進を掲げました。連絡協議会を発足し、各地域のイベントにおける啓発活動及び新たな活動団体の発掘等を行っています。本市においても市民誰もが幸せに暮らしやすい社会の実現が求められており、今後積極的に取り組むべき事業だと感じました。

子ども総合支援センター事業

奈良県橿原市

橿原市子ども総合支援センターは、発達障害等を有する子どもやその家族に対し、子どもの成長段階に対する一貫した教育的、福祉的及び医学的支援を行うために開設されました。ここには保育士・臨床心理士・言語聴覚士・作業療法士など多様な専門職を配置しており、多岐にわたる療育や遊びを通じて、発達が促進されるような土台を作る療育がされています。本市においても障害が認められる子どもたちの自立や社会参加に向けた取り組みの参考となる事業でした。

磐田スポーツ部活の取り組み

静岡県磐田市

磐田スポーツ部活は、通う中学校に希望する部活がない生徒に対し、スポーツの機会を確保することや教職員の負担軽減、企業や大学、地域とのスポーツ連携を促進することを目的に設立されました。陸上競技部やラグビー部では、専門の指導者のもと通常の練習に加え栄養補給の方法や体の調子を伝える方法などスポーツマンとしての必要な能力を身につけるための活動にも取り組んでいます。また、試験など学校行事にも配慮し、練習日程を組むなど活動への配慮・工夫なども見受けられました。

水戸市農業公社の取り組み

茨城県水戸市

水戸市では、稲作をはじめとした大規模農業経営の確立をねらいに、農業公社が設立されました。地域営農体制の確立、農用地の

高度利用の推進、地域の特徴を生かした産地の形成の3つの活動を中心に事業展開されています。

農業機械のリースによる農業経営の規模拡大推進や、農作業・草刈りなどの受託、牛乳を素材にした乳製品の製造・販売等、さまざまな事業を展開されていました。

今後の課題として、構成員の減少による運営難や、若者の後継者不足等があるとのことでした。

創業支援事業の取り組み

東京都町田市

(株)町田新産業創造センターは、事業者が創業する際の支援を行い、市内での開業率を上げ、産業に持続的な発展を促進することを目的に設立されました。

町田市、商工会議所、地域金融機関が出資している関係上、これらのネットワークを活用し、人的支援を得られる組織であるとともに、株式会社として設立したことにより意志決定を早めることにも寄与しているとのことでした。

第1回 臨時会

9月定例会の最終日（21日）に追加提案された平成29年度の各会計決算議案は各常任委員会に付託し、議会閉会中の継続審査を実施しました。

10月25日の第1回臨時会では平成29年度の決算議案5議案を認定。新たに提案された2議案についても可決しました。

9月定例会 議案第17号

平成29年度長門市一般会計歳入歳出決算の認定について

専門性を発揮できる分科会方式へ変更

一般会計歳入歳出決算における歳入総額は213億2319万2198円、歳出総額は202億8622万2266円となり、実質収支では6億4097万4350円の黒字となりました。今回から分科会方式に変更して行われた予算決算委員会では、次のような審査が行われました。



今回が初となる 分科会方式で審査

これまで予算決算委員会の委員全員で行っていた一般会計の決算審査は、今回、総務民生と文教産業の2つの分科会に分けて、所管ごとに審査を行いました。これによって専門性を発揮した審査となりました。

経常収支比率は増加

問 財政指標の経常収支比率について尋ねる。

答 財政構造の弾力性を示す比率で、市税・普通

交付税を中心とする経常的な一般財源の経常的経費への充当割合を示す指標であり、平成29年度は前年度比3.3ポ

イント増加し92.7%となった。増加の要因としては、主に普通交付税の合併算定替えによる縮減により、経常的一般財源が減少したことによるものである。

防災対策の成果は

【防災意識啓発事業】

問 各種ハザードマップの効果は。

答 自宅や職場などを地図上で確認することによって、各種災害等の危険性を把握し、避難所への経路の確認等に活用できると考えている。

保育士確保の対策は

【公立保育所運営費】

問 保育士の確保についてどう考えているのか。

答 保育士については約70名確保しているが、保育士が常に足りている状況ではなく、必要な事態が生じた場合にはハローワーク等通じ募集を行っている。今後は東深川保育園の廃園や子ども数の減少などにより若干余裕ができるものと見込まれるが、引き続きさまざまな方策により保育士の確保に努めていきたいと考えている。

外国人観光客を

さらに増やすには

【外国人観光客誘致・宣伝事業】

問 知名度は上がっているが、外国人観光客が取り込めていない要因は何か。

答 外国人観光客数が増加している実感はあるが、正式に集計はできていない。今後は本市への交通手段を充実させ、外国人観光客の増加につなげていきたい。

要望的意見の提案について議員間討議

討論では、「平成29年度当初予算案には反対の立場を表明しており、施政方針に基づいて執行され、確定した決算を認めることができない」との反対意見がありました。

採決後、文教産業分科会委員長の発議によって、決算案件の執行部に対する要望的意見について議員間討議を行いました。



予算決算委員会（分科会
による審査が終了して行
われた後期全体会）

平成 29 年度長門市一般会計歳入歳出決算など

継続審査を含む 7 議案を 可決・認定

9 月定例会 議案第 18 号

平成 29 年度長門市国民健康保険事業特別会
計歳入歳出決算の認定について

医療費通知の効果は

問 【総務民生委員会】 医療費通知の効
果について尋ねる。

答 通知には診療日数や支払額が記載
されるため、医療機関による医療
費の付け増し等の不正を抑制すること
ができる。また、今年から様式が変更とな
り、確定申告で医療費控除の資料として
使用可能となった。

9 月定例会 議案第 19 号

平成 29 年度長門市湯本温泉事業特別会
計歳入歳出決算の認定について

配湯利用料滞納の要因は

問 【文教産業委員会】 配湯利用料の滞
納事案の要因をどう分析している
のか。

答 ホテル産業が低迷しており、収入
未済額が発生していることが考え
られるが、滞納額縮減のために臨戸訪問
等において事業者に対し早期に滞納を解
消されるよう強い姿勢で臨んでいる。

9 月定例会 議案第 20 号

平成 29 年度長門市介護保険事業特別会
計歳入歳出決算の認定について

介護保険料の 不納欠損の内容は

問 【総務民生委員会】 介護保険料の不
納欠損額約 259 万円の内容について
尋ねる。

答 介護保険法第 200 条第 1 項の時効に
よって実施したものであり、45 人、
621 件分の金額である。

議案第 2 号

財産の交換について

代替地と交換を

この議案は、三隅地区工場用地整備事
業の用地取得のため、地権者の協和工業
株式会社と土地を交換するものです。

問 【総務民生委員会】 土地の交換をす
ることになった経緯は。

答 相手方と用地購入の交渉を行った
際、代替地として同程度の面積の
土地を希望されたため、当該土地と交換
することとなった。

第 1 回臨時会議決結果

議案番号	件 名	結果
9 月定例会 17	平成 29 年度長門市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
9 月定例会 18	平成 29 年度長門市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
9 月定例会 19	平成 29 年度長門市湯本温泉事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
9 月定例会 20	平成 29 年度長門市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定

議案番号	件 名	結果
9 月定例会 21	平成 29 年度長門市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
1	平成 30 年度長門市一般会計補正予算（第 4 号）	原案可決
2	財産の交換について	原案可決

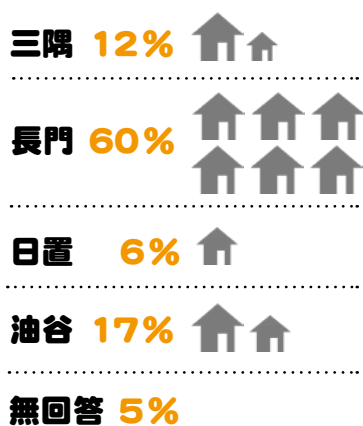
議会アンケート調査結果

長門市議会では議員自らが報酬・期末手当や定数等を調査するため、研究会を立ち上げて調査研究をしています。このことについて、平成 30 年 8 月に実施した「市議会議員報酬・期末手当及び報酬等に関するアンケート」の結果を公開します。

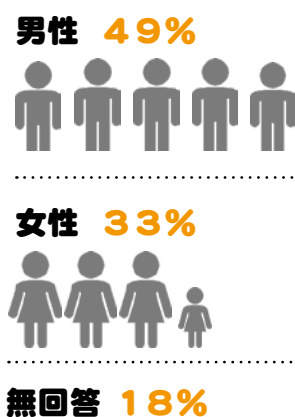
ご回答いただいた市民の皆様には感謝を申し上げます。お寄せいただきましたご意見・ご批判等をしっかりと受け止め、今後の議会活動に活かしてまいります。

ご回答いただいた皆様 **1,274** 人／配布 5,010 枚

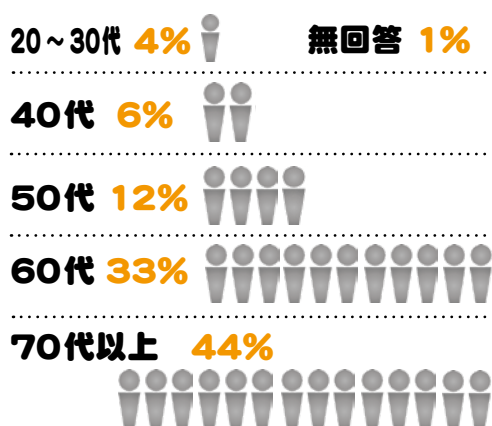
あなたのお住まいは？



あなたの性別は？

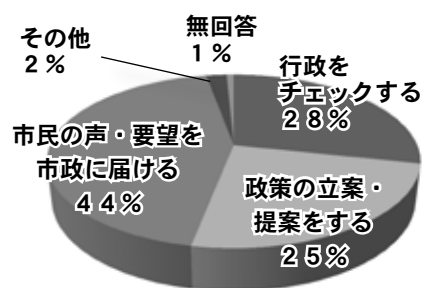


あなたの年齢は？

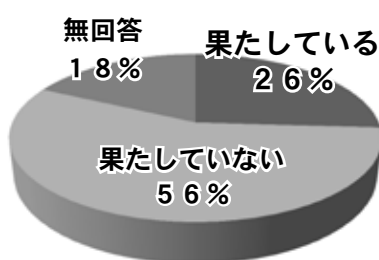


各質問の集計データ (一部、複数回答可)

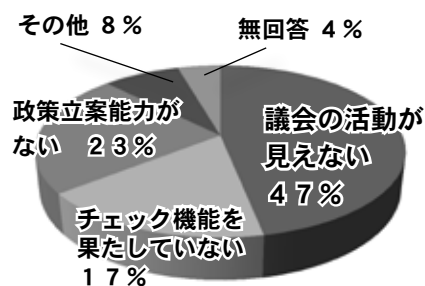
議会・議員の果たすべき役割は何だと思いますか。



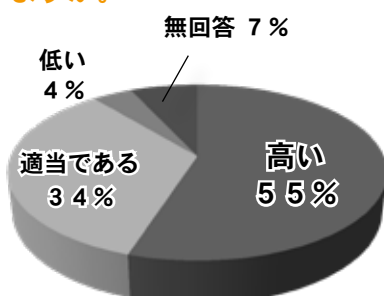
今の議会は左記の役割を果たしていると思いますか。



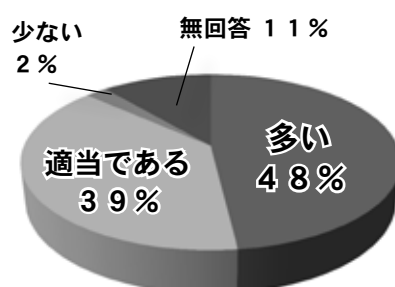
今の議会に対して一番不満に思われていることは？



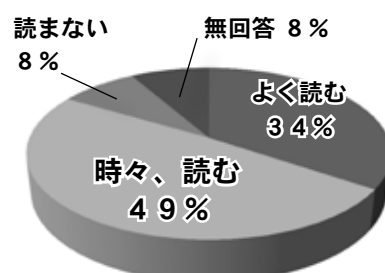
現状の議員報酬についてどう思いますか。



現状の議員定数 18 人についてどう思いますか。



長門市議会発行の議会だより(本紙)を読まれていますか。



議

会・議員へのご意見・ご要望・ご批判等をお聞かせください。

議員

は地方自治、財政、経済、文教厚生について日々勉強するべき。そのスキルの上に議員活動がある。政策提言はその後だと思う。

議員

と接する機会が全くない。お茶会とかで堅苦しくない場で長門市の話を聴きたい。

20

年後の長門市の未来について考えていただきたい。市民と密着した活動をお願いしたい。

政務活動費は増額すべき。密度の濃い活動をするのであれば報酬アップには反対しない。

地域の意見や要望を聞いて欲しい。

アン

ケートが来たので、議会だよりやほっちゃテレビを見た。でもよく分からず、関心の低さを認識。議員の方に申し訳ないと思う、今後注視していこうと思う。

たくさんのご意見をありがとうございます

議

員報酬・期末手当等についてどう思われていますか。

議員の活動が分

かりづらいため、報酬が高いと感じる。行政のチェックだけでなく、より良い政策を提案・実行して欲しい。

この

片田舎では考えられぬほどの高報酬と思う。各議員の活動が市民に分かるよう紙面などで報告を。初心にもどり「長門市を良くしよう」を旗印に改めて考えてほしい。

他市との比較はナ

ンセンス。当市の財政状況や市内の一般企業の給与額を参考にして決めるべき。議員の必要経費は政務活動費で支払われるべき。

議会

が機能しないから議員報酬を下げるのは本末転倒。議会が機能していないなら自助努力を。自助努力が困難な方は辞めるべき。ゆえに必要な人数に定数削減を。

議員の担い手

確保のためには報酬も大切。

アンケート回答用紙の 原本を閲覧できます

アンケート回答用紙の原本について、ご希望者は本庁4階の議会事務局で閲覧できます。

概要版（自由記述意見を含む）は、本庁議会事務局、各支所・出張所、長門市立図書館・油谷分館にて閲覧できます。

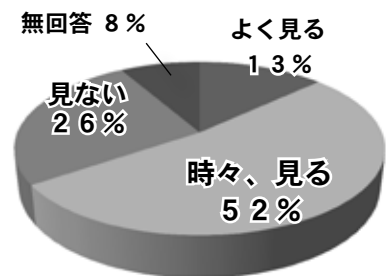
（コピー可・ただしコピー代有料）

※公開は2月1日

から1年間

※長門市議会ホームページにも公開します

ほっちゃTVの「議会中継」を視聴されていますか。



結果の詳しい内容は
長門市議会サイトで！



こちらのQRコードからも
アクセスしていただけます。

平成 31 年度予算編成に向けて 大西市長に要望書を提出

平成 30 年 11 月 26 日、3 常任委員会（予算決算、総務民生、文教産業）の委員長の連名で、平成 31 年度予算編成にあたり、委員会からの要望書を大西市長に提出しました。
※要望書の内容は長門市議会のホームページでご覧いただけます。



☀ まちのこえ



長谷川 泰生さん (59 歳)
向津貝ダブルマラソン実行委員長

長門市議会に関して インタビューを行いました。

- Q** 議会報告会について、ご存知ですか。
A 昨年機会があって参加しました。非常に良い事だと思いますが、もっとアットホームに各議員と語れるような会であればいいなと思います。
Q これからの市議会に望むものは何ですか。
A 市民の素直な要望を市政に反映して欲しいです。
Q 最後にひとこと。
A J A L 向津貝ダブルマラソンの第 3 回大会を 6 月 9 日に開催します。議員さん達のご理解・ご協力もいただき、全ての皆さんに元気とパワーを与えられる大会を目指します。今後ともよろしくをお願いします。

☀ おわりに 編集後記

▶ 1 ヶ月遅れになりますが、市民の皆様、新年おめでとうございます。皆様のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。本年も長門市議会をどうぞよろしくお願い申し上げます。▶ 2 月は夏場以上に室内と室外の温度差が激しく、体調管理が大変な季節です。出かけるときは 1 枚余分

に着衣し、防水の靴等を着用して寒さ対策を。風邪、インフルエンザ、ノロウイルスを予防するためにマスクを着用し、帰宅時は手洗い・うがいを忘れずに。疲れたときは無理をせずに休みを取り、体調管理を万全にして、この季節を乗り越えましょう。



中平

ながと市議会だより
発行／山口県長門市議会
編集／議会広報広聴特別委員会
広報部会

委員長	岩 藤 睦 子
部会長	吉 津 弘 之
委員	大 草 博 輝
	林 哲 也
	南 野 信 郎
	有 田 茂
	橋 本 憲 治
	中 平 裕 二